

ダイワ米国債 R C 運用 ファンド・リスク抑制型 (ダイワ SMA 専用)

運用報告書(全体版) 第 6 期

(決算日 2019年10月 8日)

(作成対象期間 2019年 4月 9日~2019年10月 8日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、残存期間の異なる米国国債に投資するとともに、市場環境に応じてヘッジ取引を行ない、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号
お問い合わせ先 (コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の 9:00~17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/債券
信託期間	約 5 年 1 カ月間 (2016年 9 月 13 日~2021年 10 月 8 日)
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米国国債
株式組入制限	純資産総額の 10% 以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等とし、原則として、継続した分配を行なうことをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額				公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比 率		純 資 産 総 額
	(分 配 落)	税 分 込 配 み 金	期 騰 落 中 率					
2 期 末 (2017年10月10日)	円 9,717	円 80	% 1.2	% 97.0	% —	百万円 1,165		
3 期 末 (2018年 4 月 9 日)	9,086	70	△ 5.8	97.8	—	1,089		
4 期 末 (2018年10月 9 日)	8,939	80	△ 0.7	95.7	—	1,072		
5 期 末 (2019年 4 月 8 日)	8,980	90	1.5	96.4	△ 23.0	1,077		
6 期 末 (2019年10月 8 日)	9,191	90	3.4	95.7	△ 46.2	183		

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

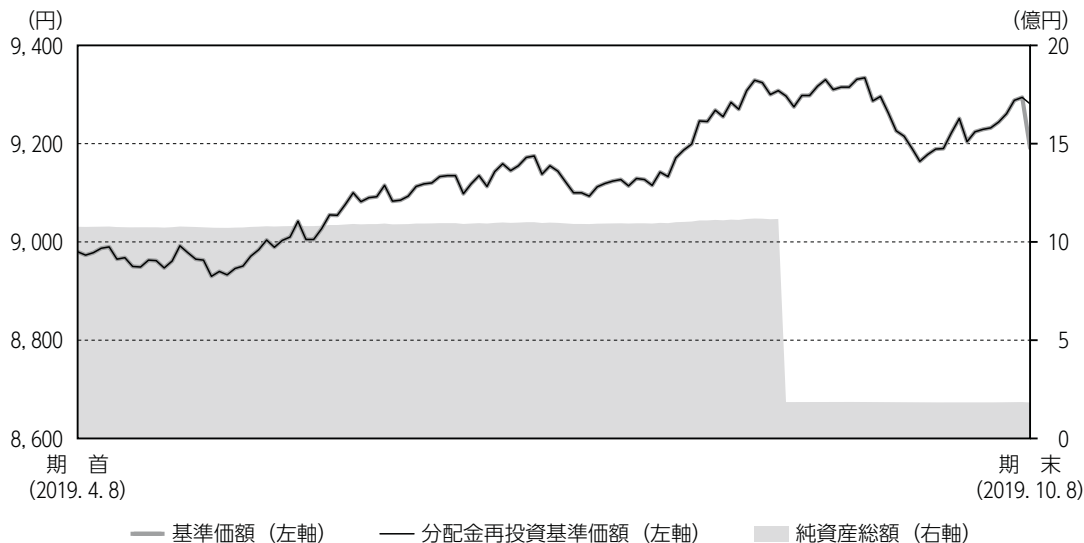
(注 3) 債券先物比率は買建比率 - 売建比率です。

(注 4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：8,980円

期末：9,191円（分配金90円）

騰落率：3.4%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

残存期間の異なる米国国債に投資するとともに、市場環境に応じてヘッジ取引を行った結果、債券相場の上昇などがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ米国債RC運用ファンド・リスク抑制型（ダイワSMA専用）

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率 組 入 比	債 券 先 物 率 比
	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2019年 4 月 8 日	円 8,980	% —	% 96.4	% △ 23.0
4 月 末	8,978	△ 0.0	95.2	△ 23.1
5 月 末	9,054	0.8	96.9	△ 21.6
6 月 末	9,143	1.8	97.5	△ 21.4
7 月 末	9,133	1.7	97.4	△ 21.5
8 月 末	9,310	3.7	97.6	△ 45.3
9 月 末	9,229	2.8	97.0	△ 45.9
(期 末) 2019年10月 8 日	9,281	3.4	95.7	△ 46.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2019.4.9～2019.10.8）

■米国債券市況

米国国債市場は上昇（金利は低下）しました。

当作成期首から2019年5月末にかけては、米国の中国に対する追加関税率の引き上げを契機として、リスク回避的な動きが強まったことから、金利は低下基調となりました。その後はしばらく横ばいの動きが続きましたが、7月末のFOMC（米国連邦公開市場委員会）で政策金利の引き下げが行われたほか、8月初めに米国が新たな対中追加関税を導入する方針を発表したことで、金利は一段と低下しました。9月に入ると、10月に米中通商協議が実施されるとの報道を受けて貿易摩擦懸念がやや後退したことから、9月中旬にかけて金利は上昇しました。しかしその後は、サウジアラビアの石油施設攻撃によるリスク回避姿勢の強まりやFOMCで政策金利が引き下げられたことなどから再び低下基調となり、そのまま当作成期末を迎えました。

■為替相場

米ドル円相場は下落（円高）しました。

米ドル円相場は、米国による対中追加関税率の引き上げなどを背景に、2019年5月の国内大型連休明けから円高が進行し、6月下旬までおおむね円高での推移が続きました。7月にはやや円安方向に戻す局面も見られたものの、8月に入ると再度急激に円高が進行しました。9月以降は、米中貿易摩擦懸念の後退などを受けてリスク回避的な動きが弱まったことから、9月中旬にかけては円安基調となりましたが、その後は、当作成期末にかけて横ばいでの推移が継続しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

引き続き、残存7年から10年までの残存期間ごとの米国国債の組入比率がほぼ均等となるようなポートフォリオを維持します。また、米国国債市場のボラティリティをもとに市場環境のリスク度を分析し、適宜ヘッジ比率を変更することで、債券価格変動リスクおよび為替変動リスクの抑制を図り、安定した収益の確保をめざします。なお、ヘッジ取引は大和証券株式会社からの助言を受けて行います。

ポートフォリオについて

(2019. 4. 9 ~ 2019. 10. 8)

残存7年から10年までの残存期間ごとの米国国債の組入比率がほぼ均等となるようなポートフォリオを構築し、残存期間の分散を図りました。また米国国債市場のボラティリティに応じて市場のリスク度を判断し、適宜ヘッジ取引を行いました。

当作成期首のリスク度の判断は「中位」でした。2019年5月は、月初にボラティリティが小幅な動きに転じたことから、リスク度を「通常」と判断し、一時ヘッジ比率を引き下げましたが、5月下旬から月末に向けてボラティリティが上昇した局面では、リスク度を「中位」と判断し、ヘッジ比率を引き上げました。6月から7月にかけては、ボラティリティが引き続き中位程度の動きで推移したことから、リスク度の判断を「中位」に据え置き、ヘッジ比率は同水準を維持しました。8月に入るとボラティリティが急上昇したことから、リスク度を「高位」と判断し、ヘッジ比率を引き上げました。その後は、ボラティリティが引き続き高位水準で推移したことから、当作成期末にかけてリスク度の判断は「高位」を維持しました。なお、ヘッジ取引は、大和証券株式会社からの助言を受けて行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■ 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期	
	2019年4月9日 ～2019年10月8日	
当期分配金（税込み）	（円）	90
対基準価額比率	（％）	0.97
当期の収益	（円）	90
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	20

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■ 収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当期	
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	96.26円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0.00
(c) 収益調整金		4.17
(d) 分配準備積立金		9.78
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)		110.22
(f) 分配金		90.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)		20.22

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

引き続き、残存7年から10年までの残存期間ごとの米国国債の組入比率がほぼ均等となるようなポートフォリオを維持します。また、米国国債市場のボラティリティをもとに市場環境のリスク度を分析し、適宜ヘッジ比率を変更することで、債券価格変動リスクおよび為替変動リスクの抑制を図り、安定した収益の確保をめざします。なお、ヘッジ取引は大和証券株式会社からの助言を受けて行います。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2019. 4. 9～2019. 10. 8)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	22円	0. 243%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9, 135円です。
(投 信 会 社)	(16)	(0. 173)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(5)	(0. 054)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0. 016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	0	0. 004	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0. 004)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	5	0. 054	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(4)	(0. 048)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	28	0. 301	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

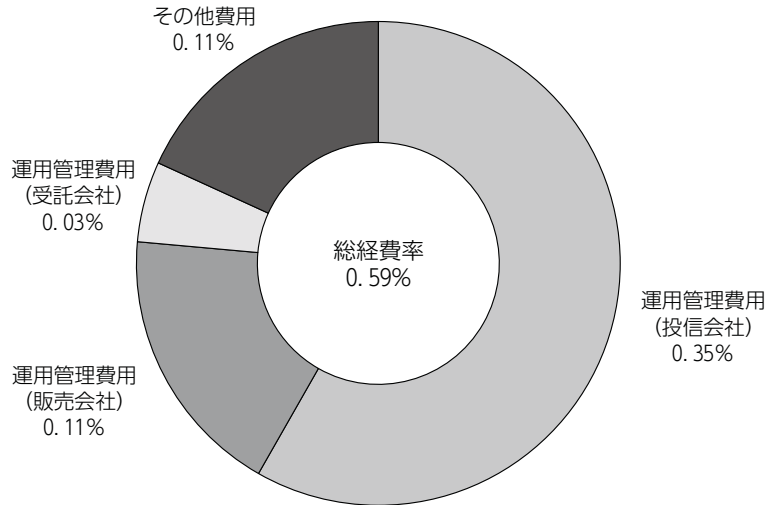
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.59%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

ダイワ米国債RC運用ファンド・リスク抑制型（ダイワSMA専用）

■売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2019年4月9日から2019年10月8日まで)

外 国	アメリカ	国債証券	買付額	売付額
			千アメリカ・ドル 2,036	千アメリカ・ドル 10,398 ()
				()

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
 (注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2019年4月9日から2019年10月8日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外 国	百万円	百万円	百万円	百万円
債券先物取引	—	—	605	772

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2019年4月9日から2019年10月8日まで)

買 付 銘 柄	当 期 金 額	売 付 銘 柄	当 期 金 額
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.625% 2029/8/15	90,500	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.5% 2026/8/15	91,595
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.375% 2029/5/15	88,147	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.625% 2026/5/15	86,483
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.75% 2028/2/15	4,328	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.625% 2029/2/15	78,662
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 3.125% 2028/11/15	3,883	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 3.125% 2028/11/15	78,243
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.625% 2029/2/15	3,732	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.875% 2028/8/15	78,128
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.875% 2028/8/15	3,685	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.75% 2028/2/15	78,048
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.875% 2028/5/15	3,682	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.25% 2027/11/15	77,947
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.375% 2027/5/15	3,660	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.25% 2027/8/15	77,882
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.25% 2027/2/15	3,628	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.875% 2028/5/15	77,849
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.25% 2027/8/15	3,624	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.375% 2029/5/15	77,788

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

区 分	額 面 金 額	当 期			組入比率	うちBB格 以下組入 率	残存期間別組入比率			
		評 価 額		%			%	%	%	%
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額							
	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	%	%	%	%	%		
アメリカ	1,522	1,633	175,436	95.7	—	95.7	—	—		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
 (注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
 (注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
 (注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入力しています。

(2) 外国 (外貨建) 公社債 (銘柄別)

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額		
					千アメリカ・ドル	千円	
アメリカ	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.0000	131	136	14,654	2026/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.2500	129	136	14,679	2027/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.3750	127	135	14,533	2027/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.2500	129	136	14,709	2027/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.2500	129	136	14,641	2027/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.7500	124	136	14,665	2028/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.8750	122	135	14,526	2028/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.8750	122	136	14,615	2028/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.1250	119	134	14,495	2028/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.6250	125	136	14,686	2029/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.3750	126	135	14,525	2029/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.6250	136	136	14,703	2029/08/15
合 計	銘柄数 金 額	12銘柄		1,522	1,633	175,436	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
外 国	百万円	百万円
US 10YR NOTE (CBT)(アメリカ)	—	84

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年10月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円	%
	175,436	93.3
コール・ローン等、その他	12,522	6.7
投資信託財産総額	187,959	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、10月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=107.39円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産 (182,319千円) の投資信託財産総額 (187,959千円) に対する比率は、97.0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年10月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	367,993,877円
コール・ローン等	1,295,249
公社債 (評価額)	175,436,935
未収入金	184,447,593
未収利息	1,069,430
前払費用	52,762
その他未収収益	186,080
差入委託証拠金	5,505,828
(B) 負債	184,617,536
未払金	180,702,744
未払収益分配金	1,795,721
未払信託報酬	2,083,797
その他未払費用	35,274
(C) 純資産総額 (A - B)	183,376,341
元本	199,524,652
次期繰越損益金	△ 16,148,311
(D) 受益権総口数	199,524,652口
1万口当り基準価額 (C / D)	9,191円

* 期首における元本額は1,199,524,652円、当作成期間中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は1,000,000,000円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,191円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は16,148,311円です。

ダイワ米国債 R C 運用ファンド・リスク抑制型 (ダイワ SMA 専用)

■損益の状況

当期 自2019年4月9日 至2019年10月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	2,725,424円
受取利息	2,641,672
その他収益金	90,381
支払利息	△ 6,629
(B) 有価証券売買損益	20,160,502
売買益	98,325,010
売買損	△ 78,164,508
(C) 先物取引等損益	14,376,567
取引益	249,695
取引損	△ 14,626,262
(D) 信託報酬等	2,512,187
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	5,997,172
(F) 前期繰越損益金	20,433,008
(G) 追加信託差損益金	83,246
(配当等相当額)	(49,960)
(売買損益相当額)	(33,286)
(H) 合計 (E + F + G)	14,352,590
(I) 収益分配金	1,795,721
次期繰越損益金 (H + I)	16,148,311
追加信託差損益金	83,246
(配当等相当額)	(49,960)
(売買損益相当額)	(33,286)
分配準備積立金	320,383
繰越損益金	△ 16,551,940

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,920,771円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	83,246
(d) 分配準備積立金	195,333
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	2,199,350
(f) 分配金	1,795,721
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	403,629
(h) 受益権総口数	199,524,652口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	90円

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。